

第3編 航空交通

第1章 航空交通事故の動向

第1節 近年の航空交通事故の状況

第2節 平成13年中の航空交通事故の状況

我が国における民間航空機の事故の発生件数は、ここ数年多少の変動はあるものの、減少傾向を示している（第3-1表）。

平成13年に発生した我が国の航空事故は21件であり、これに伴う死亡者は12人、負傷者数は130人となっている（第3-1表）。

第3-1表 航空事故発生件数及び死傷者数の推移（民間航空機）

区分 年	発 生 件 数								死 傷 者 数	
	大 型 飛 行 機	小 型 飛 行 機	超 軽 量 動 力 機	ヘリコプ ター	ジャイロ プレーン	滑空機	飛行船	計	死亡者	負傷者
平成9年	3	11	3	8	2	3	0	30	28	34
10	3	14	5	6	1	6	0	35	21	54
11	1	9	5	7	1	5	0	28	9	18
12	3	5	5	11	1	5	0	30	9	20
13	2	6	2	7	0	4	0	21	12	130

- 注 1 国土交通省資料による。
 2 各年12月末現在の値である。
 3 日本の国外で発生した我が国の航空機に係る事故を含む。
 4 日本の国内で発生した外国の航空機に係る事故を含む。
 5 事故発生件数及び死傷者数には、機内における自然死、自己又は他人の加害行為に起因する死亡等に係るものは含まない。
 6 死亡者数は、30日以内死亡者数であり、行方不明者等が含まれる。
 7 平成12年、13年の負傷者数は暫定値である。

第2章 航空交通安全施策の現況

第1節 航空交通環境の整備

1 交通安全施設の整備

第7次空港整備七箇年計画（平成8～14年度、総投資規模3兆6,000億円）では、航空交通の増大や多様化に対処するとともに、航空交通の安全の確保を図るため、空港の整備及び航空保安施設の整備に、合わせて3兆630億円を充てることとしている。同七箇年計画に基づく13年度の空港及び航空保安施設の整備事業費は5,097億円であっ

た。

(1) 航空保安施設の整備

ア 次世代航空保安システム

(ア) 航空衛星システム

洋上空域における航空交通の安全性、効率性及び航空交通容量の拡大を図るため、衛星を利用した新たな航空通信・航法・管制システムの整備を推進している。平成13年度は運輸多目的衛星（MTSAT）新I・II号機製造及び新I号機打ち上げ用ロケットの製造等を推進するとともに、新II号機用地上システムの整備に着手した。

また、将来の航空交通の需要増に対応し運航効